

コロナ禍後の世界秩序をめぐる断章

おそらく全面展開するには大分長くなるため、「断章」したごく短いトピックに仕立てて、ここではお話しさせて頂く。

ご案内のようにコロナをめぐるリスクはいろいろと重なり変化していく。木島先生、下野先生がお話しされていくなかにおいても、われわれが何を共有知にするのか、なかなか難しいところがあるのは明らかである。今回の人文社会研のようなワークショップは、分野ごとにいろいろな切り取り方がありながら、それぞれの分野の本質的な問題が問い返される機会ともなっている。

木島先生の問題提起されているところは、言うまでもなくバーチャリティーや感覚といった、哲学的にも美学的にも古典的な問題を惹起していきながら、おそらく、VR（仮想現実）がどうなるのかといった話、或いはシミュラクルsimulateな世界のなかで人間はどうなるのかといった話につながっていくのであろう。また、下野先生が提出されているところも、人間がどこへ行くのかという問題につながり、ユヴァル・ノア・ハラリのような、ホモ・サピエンスに代わるホモ・デウスといった領域の議論へと展開されるのかもしれない。

私自身は、政治哲学を専門としており、政治哲学の一環としての国際政治、世界政治、グローバルスタディーズの領域を研究分野とし、とりわけイスラーム世界の政治哲学をこれまで専門としてきたこともあり、「世界秩序の構造」をめぐるいろいろとコロナ禍において考えなければならぬところもあって、前のお二方とは

武者小路公秀教授の問題提起（武者小路モデル）

- ▶ 14世紀ペスト禍からCorvid-19へ（From the 14 Century Pest to the Covid 19）→ヨーロッパの人口の三分の一の命を奪ったペストがヨーロッパの資本集約的近代経済を準備したということ（The Pest Killing one third of European Population Prepared European Capital-Intensive Modern Economy.）
- ▶ Covid 19は、富める者と貧しきものとの格差のグローバリゼーションを終わらせ、加速化された資金循環と多文化交流を基礎とするグローバル・バザー経済を開く事になる。シルクロードはそのモデル地域となるだろう。（The Covid 19 will put an end to Rich/Poor gap Globalization and open a Glocal Bazaar Economy based on accelerated monetary flow and multi-cultural exchange. The Silk Road will become a Model Region.）→
- ▶ 「アリーの道」 the new World Citizen Assembly.

（スライド 武者小路公秀教授の問題提起〔武者小路モデル〕）

鈴木
規夫

ちよつと視座をずらし、世界の秩序それ自体をどうやって考えていくのか、という問題に話題をシフトしていくことになる。

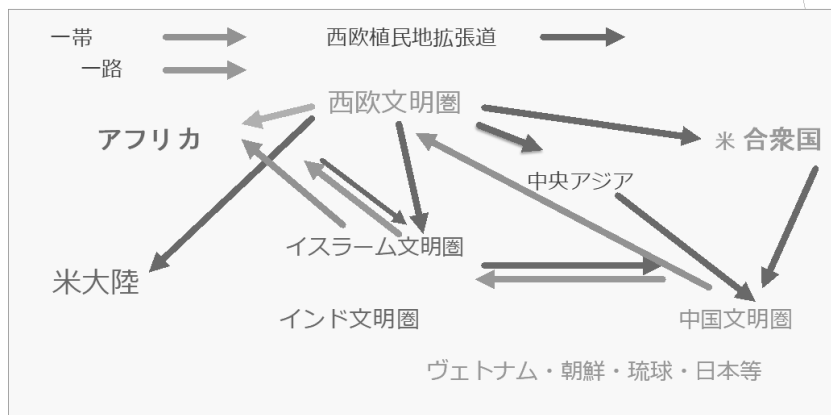
2022年春にお亡くなりになった武者小路公秀先生は、まだお元気であった2020年前期の段階において、コロナ禍という事態を受けてどうしていくのかをめぐり、さまざまな問題を提起されていた。

まず、現在の事態をどう捉えるかという視点に立ったときに、武者小路先生は、常に世界政治のシステムの問題を権力の構造のなかでどう考えていくか、ということをお考えであったが、14世紀のペスト禍から何が起こったのかということをよく考えるべきであり、ヨーロッパの人口の3分の1の命を奪ったペストがヨーロッパの資本集約的な近代経済を準備したことを想起しなければならぬのではないかと問題提起されていたのだ。

また、資本主義がさまざまに様相を変え、21世紀に国際金融システムをベースにしたリーマンショックなどをはじめとした資本主義の極みである世界金融システム自体の構造転換期にこのコロナ禍が起こっていることの意味をよくよく考えてみると、逆に資本主義システム自体の変質の可能性を切り開く道がまさにここにあるのではないかと提起された。この慧眼には大いに学ぶべきであろう。

その観点から、武者小路先生は、「COVID・19は、富める者と貧しき者との格差のグローバリゼーションを終わらせ、加速化された資金循環と多文化交流を基礎とするグローカル・バザー経済を開くという着想をうることとなる。シルクロードはそのモデル地域となるだろう」としながら、これと重ね合わせて中国が展開している「一帯一路」構想の質的な転換を見通したのであった。

「一帯一路」構想→米欧植民地主義の「還相」



(スライド 「一帯一路」構想→米欧植民地主義の「還相」)

「一帯一路」構想は、いわば「お題目」として始まったものの、その内実は後からくつついてきて、やっつては失敗しやっつては失敗するという繰り返しであるが、全体の構想のアイデアを精緻化していくことは、その後も継続進化してきており、そこをうまく見取っていく必要がある。

ここにいう「アリーの道」とは、かつてイスラーム世界がイスラーム帝国の広がっていったプロセスにおいて繋がっていることを意味する。

武者小路先生は、「一帯一路」構想を「欧米の植民地主義の還相」と表現するのであるが、14世紀のペスト禍に始まり、より学術的に言えば16世紀に形成された資本主義の原始的蓄積段階から、20世紀、21世紀のコロナ禍へ至るという資本主義のプロセスそれ自体、マルクスによってすでによく示されてきたところである。

そのようなことを踏まえつつ、西洋の植民地拡大の道が、この資本主義再編のプロセスの過程のなかで、「還相」という言い方はなかなか独特なアイデアであり、もとのところにシステム自体が戻っていき、現在、いわゆる第3世界とか、括弧付きの先進と発展途上というような言い方をされ、いろいろな名称が飛び交って、世界の構造が規定されているが、かつての、例えば、インドや中国は、現在の欧米諸国が占めている割合以上に、18世紀、19世紀初期においては、世界経済に占める位置は非常に大きかった。

そうした欧米型のグローバリゼーションが形成していた世界以前の秩序に戻るというわけである。ただ単純に戻るわけではなく、欧米の近代化のプロセスを経て、その生産力と生産関係、および、そこに伴う倫理性の問題なども全て、あるいは暴力の問題も、うまくそこで起こってきた問題を包摂しながら、より新しい秩序が形成されていくことを考える時期ではないかとい



(スライド)

うのだ。

一帯一路の場合は、ただ単にユーラシア大陸を跨ぐばかりではない。当然、海洋ルートの問題も絡んでいるので、両方を絡めてユーラシア大陸の再生を非常に大きな枠組みで思考できる。そうした思考様式が、21世紀においては、一帯一路が突出しているわけであり、その他のグローバル化の議論のなかにあっても、ソ連が崩壊し中国が台頭してくるなかにおいて、こうしたまとまったアイデアを語ることでできる言説の構造は一帯一路が与えていると考える。

それに対抗するモデルはあるのか。主軸に考えなければいけないのはそこであろう。いくつか経済的な問題、政治的な問題、あるいはデジタル・シミュレーションなど、通信やメディアの問題など、分野によっていろいろあるが、それらを統合してモデルを提示しているものが、果たしてどれくらいあるのか。秩序の問題は極めて構想力の問題であり、モデルの如何が肝要である。

さらに、暴力の問題が、ここでどのように考えられなければならないかも重要であろう。このコロナ禍後に考え得る世界秩序のなかで暴力を如何に考えるべきか。

例えば、ロシアによる「特殊軍事作戦」は現在進行中であるが、連動するかたちでユーラシアにも戦争状況が訪れるであろうことは一種必然的な現象であると捉えることができる。コロナ禍は各主権国家、この主権国家の主権性が少し厄介なところではあるが、それが戦争状態を想定した動きをどれくらい可能なのかということと重なっている。その最も脆弱な地域としてパレスティナをあげることができるとは、そうした主権性の弱い環に亀裂を生じ

いくつかの問題

- ▶ イスラームのディスコースへ「暴力」がいかに関与されたのか、またそこからいかに抜け出すのか？
- ▶ これは、かつて、エドワード・サイードがその『イスラーム報道』*Covering Islam* (1981) において明らかにしていたように、イスラームは何であるのかを隠蔽する「WEST」のメディアの「構造」が相変わらず現代世界を覆っている事実をよく物語っておりますが、冷戦後の世界政治において、とりわけ「イスラーム、テロ、暴力」の強固なトリアーデが構築されてしまっている呪縛から如何に解放されるのか、極めて重大な課題であり、コロナ禍後の世界秩序の在り方にとって大きな意義を持っている。

(スライド いくつかの問題)

させることは必至である。

現在の日本における感染症対策の基本ベースも、日清・日露、特に日露戦争後に後藤新平などが対応したように、大陸で起こっている感染症を、国内にどう持ち込まないでいくのかということへの対策ということで見ると、原形がつけられたのだが、軍事的暴力装置がそのように起動することを見ることなしに、新たな世界秩序の構築を推測していくことはできない。コロナ禍後に世界のどこでどのような軍事的暴力が行使されるのかが、世界の趨勢を推し量るメルクマールになるのである。

なぜなら、戦争状態を想定した「緊急事態」という問題が、ここでいろいろと議論されていくことになるかと考えるからである。その点を考慮しながら、私たちはこのコロナ禍後の世界秩序の問題を考えていかなければならない。

その点で、この緊急事態の問題をどう考えるか、このコロナ禍が登場した2020年の初期の段階から問われ始めたのであった。その顕著な事例として、ジョルジョ・アガンベンが、ジャン・リュック・ナンシーやロベルト・エスポジト、ルカ・パルトトリニエーリなどとの間で、「感染症生政治、グローバル化された世界をめぐって」という一連の意見交換がなされたことがあげられる。その2年半後に、地球の東の片隅で、われわれが今日やっているような語り合いが成り立っていることもまた、非常に意義深いといえる。

最初の問題提起は、「エビデミックな発明」というアガンベンによる、短い、イタリア学術会議の声明を出発点とすべきであるという一つの声があがった事にある。イタリア政府による取り乱し、非合理で断固として不当な緊急措置に対する告発。メディアや当局が、全国で激しい移動制限をおこない、

- ▶ そこで、このイスラームへの「暴力」の接合をめぐっては、12月7日首都ダマスカスのウスマーン・モスクでシリアのバッシュール・アサド大統領が行った演説でも言及→この演説はかなり珍しいもので、私は誰がこのスピーチの原稿を書いたのか、非常に興味と関心をもっているが、西側諸国はオイル・ダラーと引き替えにワッハーブ主義思想を持ち込んだに過ぎず、「テロ」はイスラームと無縁であることは自明であり、社会と関係がある亀裂の産物ではあって、この亀裂を利用するのは、西側社会で、西側社会が中東でテロを行ってきたのであると説いている。ネオ・リベラリズムがイスラームに「暴力」接合させたことを強調し、「社会がよりどころとする公理の破壊は侵略者を跋扈させる」としている。
- ▶ これを含め、このアサド大統領のこういったイスラームをめぐる議論をどのように考えるべきか、また、中国とイスラームとの現況についてどのように考えるべきか？

(スライド)

生活や労働のあり方が通常に機能することを宙づりにして、真正正銘の「例外状態」を引き起こし、パンニックの雰囲気を広めようと手を尽くしているのはなぜか、と彼は問うたわけである。

このアガンベンによる批判の主眼は、「例外状態」を通常の統治したパラダイムと使用する傾向に向けられていく。それはテロとの戦いのように、個人の自由を制限することで、政府に権力が集中する機会を提供するからなのであるが、結果として、集団的なパンニック状態を生み出していることをあげながら行われているという。これに対して、ジャン＝リュック・ナンシーは、「ウイルス性の例外化」と題する記事で、標的を間違えてはならないと応答する。そして問われているのは、明らかに文明の全体だという。存在しているものは生物・情報・文化の面でのウイルス性の例外化のようであり、これが私たちを取り込んでパンデミック化しているのであるというのである。政府は、この例外化の哀れな執行者に過ぎない。それ故、そのような政府を批判することは、政治的な省察というよりも陽動作戦に似ている。相互の接続関係がかつてなく強まり、その強度が人口とともに増大する世界においては、例外が常態になるといった議論を展開されていく。

さらに、ロベルト・エスポジトは、「極端に配慮される者たち」、このタイトルがなかなか穿っているわけなのだが、今回の緊急事態において、二つの要素が明確になってきているとする。一つが、福祉国家は、ある種の摂理 (Providence) 国家として、市民を治療することを目的とするという「政治の医療化」である。二つには、本来、その責任下にはない社会の管理という役割が、医療に与えられるという「医療の政治化」である。これも今日また日本でも引き続き問われている問題である。そして、エスポジトは、アガンベンとは逆に、公権力が劇的に全てを把握しているのではなく、分解していると結論づける。

ルカ・パルトリニエーリは、「黙示録の一般的なりハーサル」という、これもまた衝撃的なタイトルであるが、西洋の経済システムと、それがたどり着いた持続不可能な結末、特に気候変動の緊急事態について論じている。われわれの眼前にある黙示録は、生産と流通の増大という物質的な意味での進歩の結末に他ならず、われわれの子孫が物質的によりよい生活を送ることは不可能となっており、われわれの未来は崩壊であり、それは国家が全ての市民のニーズに応えることができないことを示すのだという。コロナウイルスの発生と、それに伴うICUのベッド不足と強制隔離に起因する経済的困難とは、その一例であるに過ぎないとしている。さらに、アガンベンとナンシーに対して、二人があたかも一つの世界が存在するかのように論じている点を非難し、ここからポイントなのであるが、中国はヨーロッパではないと断言するのである。そこにおける緊急管理体制は、ヨーロッパで理解されている「例外状態」とは異なると明言をしている。

中国的な対応をしていくのか、あるいは、その他かという世界の秩序編成や世界の統治のスタイルについて、二通りの潮流が現れていくことが鮮明となるのである。

このコロナの登場により、アガンベンたちの議論のなかで鮮明になったのは、つまりはこのコロナ禍において明らかになったのは何かといえば、「中国はわれわれではない」ということに他ならないのである。

日本はどちらに入るのか。このヨーロッパの知識人たちが言うところの「われわれ」のなかに入るのかどうか、よくよく考えておかなければいけないところではあるのだが、それはすなわち「中国はわれわれではない」かどうかという問題なのである。

摂理国家の公権力分解という点では、エスポジトに同意するものの、もはや、ヨーロッパにおける自由の概念を支えてきた経済発展と人口増大の間の好循環によって、市民を保護または治療することはできないとパルトリニエーリは指摘する。われわれは、自由か、救済かのどちらかを選ばねばならず、救済の唯一の可能性は経済成長の自由、他人を犠牲にしてのみ自分を救うことができるという自由、あるいは物質的な選択、個々の所有という考えをやめることだという問題が、改めて提起される事になる。

つまり、このコロナ禍において、中国が世界を考える非常に重要なイシューに急激に上り詰めていく事になったのである。これは最初にコロナがどこから発生したかという問題における国際政治のせめぎ合いのなかで、アメリカがそれを強調し、ヨーロッパ社会のなかで、中国人差別やアジア人差別が横行するという問題を表面化させたという現象となっていたのであるが、より本質的には、中国の「緊急管理体制」、ヨーロッパが想定していない別のかたちの「緊急管理体制」を中国が表出させたという問題となつて認識されるようになったのである。

資本主義とそれを支えてきた市場国家・市民社会・主原理のグローバルな展開そのものが、パンデミックを引き起こしたわけであるが、同時にヨーロッパで理解されている「例外状態」とは異なる、中国によって端的に表象される「緊急管理体制」が顕在化し、あるいは目の前に現前して、現在のグローバルバリエーションが前提としていた一つの世界への疑義を提示することになっている、これが現在のわれわれであろうと考えるのである。

これを「武者小路モデル」と重ね合わせていくと、まさしく議論はいわば一つの大きなアゴラ (agora) を形成する事になる。現在、中共中央が「一帯一路構想を拡充・展開している地域は、まさに「13世紀から14世紀アフロ・ユーラシアにおけるベストの道」をカバーするエリアに他ならないのである。

その一環として、それまで米中経済摩擦といった枠組みで起こっていた米中関係の諸現象は、新冷戦や覇権国の交代といったレ

ベルをさらに超えて、ある種の文明論的思考をめぐる議論へと様相を一変させている。その渦中に中国イメージが投げ込まれていると、「嫌中」「中国嫌い」は単なるナシヨナルな反応ではなく、この文明論的な争点として現れてくるという問題を、文明論的態度的な視座からも考えていく必要がある。生じている。

中国自身は、そういう議論がなされていることについてどのくらいの自覚があるのか。知識人たちや政府関係者の発言を見ても、あまり明瞭ではない。中国が不当に包囲されているという緊張感がそこに存在し、非難から議論をもっと冷静に行なっていこうと主張するわけであるのだが、対中国における文明論的な視座は、トランプ政権からバイデン政権になっても、実はほとんど変わっていない。

トランプ政権下において Bannon などは、徹底した対中国強硬論者で、日本にもそれに協働するように盛んに呼び掛け、「中国は、われわれを経済的に侵略しており、米国は中国の属国になってしまった」といったような主張を繰り返していた。トランプ政権の後半は、この Bannon 氏をはじめオブライエン国家安全保障担当大統領補佐官、あるいは、最終的にはポンペオ国務長官など、政権を支えるアメリカ主要閣僚が繰り返し中国に対する攻撃を組み立て、最終的に、ポンペオ国務長官が、「習近平総書記は、破綻した全体主義のイデオロギーの真の信奉者だ。中国の共産主義による世界覇権への長年の野望を特徴付けているのは、このイデオロギーだ。われわれは、両国間の根本的な政治的イデオロギーの違いを、もはや無視することはできない」というかたちで世界の分断を文明論的に位置付けるようになっていたわけである。

それがヨーロッパの知識人たちにおいて、統治をめぐる「全体主義」か、あるいは資本主義をベースにして構築してきたいわゆる近代的な資本主義経済を支える「自由と民主主義」なのかというところをめぐる議論が展開されている実相なのである。それがどこへ収束されるのか難しいところではあるが、コロナ禍は、そうした世界をめぐる、また世界の秩序をめぐる非常に大きな分断をもたらしたのだといえる。そこをどう考えていくのか。全体主義かデモクラシーかといった20世紀の議論にこれがすり替わっていくことも、われわれは注意すべきであるのだが、そこには「市場と個人の自由」なのか、「緊急管理体制」なのかという緊張関係を強いるような問題が内包され、さらには「秩序」それ自体の本質的移行の問題が含まれていることを看過してはならないであろう。

(終了)